

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 福祉保健総務グループ

基本事項	事務事業名	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業				整理番号	1003	
	根拠法令等	島原市ねたきり高齢者等おむつ費助成事業実施要綱			実施を義務付ける規定	●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 3 目	●継続 ○新規			
		節 第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	旧島原市において家族介護支援特別事業として実施されていたが、平成17年度の旧有明町との合併によって廃止。平成18年度から、ねたきり高齢者等おむつ費助成事業に移行。				計画期間	始期 平成 18 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	ねたきり高齢者やねたきり身体障害者がいる世帯に対し、介護に必要な消耗品である、おむつ代の一部を助成することにより、家族の介護に係る身体的、経済的及び精神的な負担を軽減し、高齢者福祉の向上を図る。						
	目的達成のための手段・方法	ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の世帯に対し、介護に必要な消耗品である、おむつ代の一部助成。 購入費の3分の1を助成し、上限額は月額5,000円						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①申請に基づき対応しているため、目標設定を行うことは困難である。 (ねたきり高齢者等がおられる世帯は、医療費と共におむつ費も負担をされている現状にあるため、おむつ費に対して助成を行なうことで、経済的及び精神的な負担軽減を目指す。)		目標 実績 達成率	人	107	114	108
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①		目標 実績				
②		目標 実績						
事業費等の推移	年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)	1,398	1,474	1,590	1,875	1,872	1,872	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	1,398	1,474	1,590	1,875	1,872	1,872
②従事職員給与費 b1×b2	1,795	1,788	1,791	1,792	1,809	1,819		
従事職員数(人) b1	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②	3,193	3,262	3,381	3,667	3,681	3,691		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 日常生活上の利便や衛生面に資するものであるおむつに係る購入費用を助成することによって、介護者の身体的、精神的、経済的な負担を軽減し、高齢者の福祉のみならず、その家族の福祉に寄与しているため助成事業の効果はあるといえる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 助成決定の審査の際、所得課税状況等の個人情報扱うため、民間委託はできない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切でははい 基本的にはねたきりの方を対象としているが、下肢不自由等の理由で常時おむつを使用している場合等も対象としており、概ね適切といえる。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 介護者の身体的、精神的、経済的な負担を軽減し、高齢者の福祉のみならず、その家族の福祉に寄与しているため目標を達成しているといえる。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 介護者の身体的、精神的、経済的な負担を軽減し、高齢者の福祉のみならず、その家族の福祉に寄与しており、十分な成果が得られている。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 利用者が増加傾向にあり、助成額は現状維持が望ましい。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 旧有明町との合併時に他の事業と統合等を行っており、現状として更なる統合等は必要ない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 所得税非課税世帯が助成対象であるため、税務グループとの連携が必要であるが、今のところ問題無く連携が図られている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業を利用されている多くは高齢者の為、年金生活で低所得の方が利用されていることもあり、これ以上の費用負担を望むことは、困難である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	今後ますます進展する高齢化社会において、家族を介護する方の役割は大きくなり、それに伴う介護費用は増加傾向にあるため、助成の必要性は依然高い。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	高齢化により、自宅介護に当たる家族の経済的、精神的負担は益々大きくなっており、本補助金は介護する家族の福祉に寄与しており、助成の必要性は高いと考える。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)